

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月12日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 玄利
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目11番3号
【電話番号】	03 - 3584 - 4156（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 樋口 宣人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目11番3号
【電話番号】	03 - 3584 - 4156（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 樋口 宣人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,040,694	1,457,136	2,267,301	2,282,176	3,371,258
経常利益又は経常損失( ) (千円)	42,696	20,958	38,881	66,388	39,484
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失( ) (千円)	90,925	30,806	42,257	143,768	74,849
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	230,000	717,533	727,242	258,720	723,541
発行済株式総数(株)	17,410	27,027	27,425	22,950	27,274
純資産額(千円)	213,987	1,473,781	1,491,465	325,023	1,441,921
総資産額(千円)	533,468	1,922,955	2,735,290	934,478	2,025,049
1株当たり純資産額(円)	12,291.08	54,529.95	54,383.43	14,162.22	52,868.01
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 ( )(円)	5,407.95	1,222.48	1,545.35	8,307.18	2,857.91
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	1,456.43	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.1	76.6	54.5	34.8	71.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	72,496	83,588	60,327	134,484	7,801
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	21,452	265,401	166,276	192,530	422,985
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	48,469	993,891	526,642	339,656	998,595
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	184,181	1,011,179	1,344,779	366,277	924,086
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	59 (2)	84 (1)	122 (6)	64 (1)	102 (1)

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 第10期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 第11期中間(当期)会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	122 (6)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、倉庫部門のパート従業員(58人)を含む就業人員数であり、倉庫部門のパート従業員数は平成17年9月における就業時間を8時間×23日を1名として換算しております。臨時雇用者数は、8時間×営業日数を1人として換算した当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において20人増加しておりますが、事業拡大にともなった事業運営全般の整備を目的とした新規採用によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当中間会計期間の売上高は、サイト訪問者数及び顧客数（新規顧客及びリピーター顧客）が順調に増加し、2,267百万円と前年同期比55.6%増となりました。

売上総利益率については、昨年11月と今年8月の2段階にわたり顧客負担の送料が無料となる基準金額を引き下げていること、売上に占める健康食品の比重が低下したことから、前年同期比2.7ポイント減の35.9%となっております。

販売費及び一般管理費については、売上げの増加に伴って変動費が増加したことなどから、前年同期比42.2%増の774百万円となりました。1出荷単価の下落により変動費率が若干上昇しましたが、業務の効率化に努め固定費の増加を抑えたため、営業利益は39百万円（前年同期比112.0%増）となりました。

営業外損益については、営業外収益が1百万円（前年同期比31.9%増）、営業外費用が1百万円（前年同期比95.9%減）となりました。当中間会計期間においては前年同期の株式公開準備費用のような一時的な負担が無かったことから、経常利益は38百万円（前年同期は20百万円の経常損失）となりました。

特別損益については、保険差益の計上により特別利益が17百万円（前年同期はゼロ）、福岡物流センター第2期工事に係る倉庫移転費用により特別損失が11百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間においては売上高2,267百万円、営業利益39百万円、経常利益38百万円、税引前中間純利益44百万円、中間純利益42百万円となりました。

##### 当期の事業別の概況

コマース事業では、主にインターネットを通じて、健康関連商品を一般消費者に販売しております。

当中間会計期間においては、前事業年度に引き続き品揃えの拡充に努め、取扱商品数は前事業年度末の40,441点から当中間会計期間末には52,611点と当事業年度末の目標の6万点へ向けて順調に増加しております。また、4月にはブログを利用したコミュニティサイトであるケンプロ（<http://www.kenkoblog.com/>）の運営を開始しました。8月からは販売促進施策として、顧客負担の送料が無料となる基準金額を5千円から3千円に引き下げしております。

以上の結果、当中間会計期間におけるコマース事業の売上高は、前年同期比55.6%増の2,267百万円となりました。なお、当中間会計期間におけるサイト訪問者数は20,369千人（前年同期比42.0%増）と1日あたり平均で約10万人を超える水準、出荷件数は404千件（前年同期比71.0%増）となっております。

その他の事業においては、主に診療所等の医療機関向けに医薬品の卸売を行っている他、健康関連分野を事業ドメインとする事業法人に対し、コンサルティングの提供等を行っております。医薬品の卸売販売については取扱商品の季節性などから、当中間会計期間の実績はほとんどありませんでした。

その結果、当中間会計期間におけるその他の事業の売上高は0百万円（前年同期は実績無し）となっております。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債及び資本の状況

総資産は、私募債の発行による資金調達550百万円を行い、現金及び預金が増加したことなどにより、前期末比710百万円増加の2,735百万円となりました。

流動資産は、前期末比468百万円増加の1,929百万円となりました。当該増加額及び残高の過半は現金及び預金に係るものですが、その分析は「キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

有形固定資産は、前期末比179百万円増加の571百万円になりました。福岡物流センター第2期工事及び基幹業務システム構築が進捗していることに伴う建設仮勘定の増加185百万円等が主な要因となっております。

無形固定資産は、基幹業務システムの構築等により、前期末比55百万円増加の142百万円となりました。

繰延資産8百万円は、社債発行費を商法施行規則に従い毎期均等償却するものであります。

流動負債は、社債の発行により1年内返済予定の社債が110百万円増加したこと、物流センターの建設に係る未払金が一時的に増加したこと等により、前期末比227百万円増加の751百万円になりました。

固定負債は、社債の発行440百万円等により前期末比433百万円増加の492百万円になりました。

株主資本は、中間純利益42百万円等により前期末比49百万円増加の1,491百万円になりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間においては、投資活動により積極的に現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う）を費やしましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスであったこと、社債の発行により多額の資金調達を行ったことから、当中間会計期間末における資金は1,344百万円と前期同期に比べて333百万円増加いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間においては、営業活動により60百万円の資金を獲得（前年同期は83百万円の支出）しました。この主な要因としては、税引前中間純利益が44百万円となったことが挙げられます。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間においては、福岡物流センターの建設（第2期工事）など有形固定資産の取得のため111百万円を支出しました。また、基幹業務システムの構築など無形固定資産の取得のため52百万円を支出しました。これらの結果、当中間会計期間においては、166百万円（前年同期比37.3%減）の資金を投資しました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間においては、無担保普通社債（私募債）の発行（541百万円）などにより526百万円（前年同期比47.0%減）の資金を調達しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当社は、主にEコマースによる健康食品、医薬品、化粧品等の通信販売を行っているため、事業部門別の記載に代えて、主要な商品区分別に記載しております。

商品区分別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
健康食品(千円)	610,026	123.5
日用雑貨(千円)	210,137	239.6
フード(千円)	206,238	159.7
その他商品(千円)(注2)	463,540	212.9
合計(千円)	1,489,942	160.4

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他商品には、医薬品、化粧品、ベビー用品、衛生医療用品等が含まれておりますが、カテゴリー別の仕入金額が少額であるため記載を省略しております。

### (2) 販売実績

事業部門別の販売実績は以下のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
コマース事業(千円)	2,267,013	155.6
Eコマース事業(千円)	2,241,660	157.5
その他コマース(千円)	25,353	74.5
その他の事業(千円)	287	-
合計(千円)	2,267,301	155.6

コマース事業における主要な商品区分別の販売実績は以下のとおりであります。

商品区分別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
健康食品(千円)	953,699	123.0
日用雑貨(千円)	298,189	240.3
フード(千円)	291,042	155.1
その他商品(千円)(注3)	679,687	209.2
発送手数料等(千円)	44,394	98.7
コマース事業合計(千円)	2,267,013	155.6

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他商品には、医薬品、化粧品、ベビー用品、衛生医療用品等が含まれておりますが、カテゴリー別の販売金額による構成比が小さいため記載を省略しております。

**3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において新たに当社が締結した経営上の重要な契約はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、本社及び物流センターの設備投資が多額であったため帳簿価額が大きく増加しております。当該設備の状況は、それぞれ、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物	構築物	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	12,173	-	-	50,945	131,224	194,343	53 (1)
物流センター (福岡県 飯塚市)	倉庫設備	164,291	19,554	1,061	51,215	8,892	245,014	69 (5)

(注) 従業員数は、倉庫部門のパート従業員(58名)を含む就業員数であり、倉庫部門のパート従業員数は、平成17年9月における就業時間を8時間×23日を1名として換算しております。臨時雇用者数は、8時間×営業日数を1人として換算した最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	105,000
計	105,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月12日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,425	27,430	東京証券取引所 マザーズ市場	-
計	27,425	27,430	-	-

（注）1．発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2．「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号）第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は以下のとおりです。

##### 新株引受権付社債

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）		
	新株引受権 の残高 （千円）	発行価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権 の残高 （千円）	発行価格 （円）	資本組入額 （円）
第2回無担保新株引受権 付社債 （平成13年6月27日発行） （注2）	25,000	50,000 （注1）	25,000 （注1）	25,000	50,000 （注1）	25,000 （注1）

（注）1．平成13年11月2日付で株式1株を10株に株式分割を行ったことに伴い、発行価格及び資本組入額は調整されております。

2．成功報酬型ワラントであり、当社の取締役及び従業員に対し譲渡しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年12月20日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	260	260
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年1月1日 至 平成22年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、その時点で対象者が行使していない当該新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額（発行価額）を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} / \text{分割・併合の比率}$$

また、発行価額調整式に使用する調整前発行価額を下回る払込金額をもって株式を発行する場合、次の算式により払込金額（発行価額）を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者は、当該新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

対象者は、当該新株予約権を譲渡、質入、その他処分することができないものとする。

その他の条件については、臨時株主総会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めております。

4. 平成13年11月2日付で株式1株を10株に株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は調整されております。

5. 本報告書提出日の前月末現在における新株予約権の目的となる株式の数は、平成12年12月20日開催の臨時株主総会決議による発行数から、権利行使及び付与対象者の退職による権利喪失に伴ない、150株減じております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年10月10日臨時株主総会決議（平成15年6月9日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	389	389
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	389	389
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月11日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、その時点で対象者が行使していない当該新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額（発行価額）を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} / \text{分割・併合の比率}$$

また、発行価額調整式に使用する調整前発行価額を下回る払込金額をもって株式を発行する場合、次の算式により払込金額（発行価額）を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者は、当該新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

対象者は、当該新株予約権を譲渡、質入、その他処分することができないものとする。

その他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

4. 本報告書提出日の前月末現在における新株予約権の数は、平成14年10月10日開催の臨時株主総会決議及び平成15年6月9日開催の取締役会決議による発行数から、権利行使及び付与対象者の退職による権利喪失に伴ない、441個減じております。これに伴なって新株予約権の目的となる株式の数につきましても441株減じております。

平成15年6月26日定時株主総会決議（平成15年8月1日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	460	455
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	460	455
新株予約権の行使時の払込金額（円）	61,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成25年6月25日 （注3）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 61,000 資本組入額 30,500	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注4）	同左

（注）1．新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、その時点で対象者が行使していない当該新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2．新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} / \text{分割・併合の比率}$$

また、発行価額調整式に使用する調整前発行価額を下回る払込金額をもって株式を発行する場合、次の算式により払込金額（発行価額）を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り発行価額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株式の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3．新株予約権の行使期間は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」により一部制限しております。

4．新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者のうち当社の取締役、監査役及び従業員は、当該新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

対象者のうち当社外部の協力者は、当該新株予約権の行使時においても同等の地位、または当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。

対象者は、当該新株予約権を譲渡、質入、その他処分することができないものとする。

その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

5．本報告書提出日の前月末現在における新株予約権の数は、平成15年6月26日開催の定時株主総会決議及び平成15年8月1日開催の取締役会決議による発行数から、権利行使及び付与対象者の退職等による権利喪失に伴い合計111個を減じております。これに伴って新株予約権の目的となる株式の数につきましても111株減じております。

平成15年11月7日臨時株主総会決議（平成15年11月7日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	122	122
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	122	122
新株予約権の行使時の払込金額（円）	65,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月1日 至 平成25年10月31日 （注3）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 65,000 資本組入額 32,500	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注4）	同左

（注）1．新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、その時点で対象者が行使していない当該新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2．新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} / \text{分割・併合の比率}$$

また、発行価額調整式に使用する調整前発行価額を下回る払込金額をもって株式を発行する場合、次の算式により払込金額（発行価額）を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り発行価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株式の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3．新株予約権の行使期間は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」により一部制限しております。

4．新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者のうち当社の取締役、監査役及び従業員は、当該新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

対象者のうち当社外部の協力者は、当該新株予約権の行使時においても同等の地位、または当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。

対象者は、当該新株予約権を譲渡、質入、その他処分することができないものとする。

その他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

5．本報告書提出日の前月末現在における新株予約権の数は、平成15年11月7日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議による発行数から、付与対象者の退職による権利喪失に伴い77個減じております。これに伴って新株予約権の目的となる株式の数につきましても77株減じております。

平成16年1月21日臨時株主総会決議（平成16年2月4日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	90	90
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	90	90
新株予約権の行使時の払込金額（円）	65,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年3月1日 至 平成25年12月31日 （注3）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 65,000 資本組入額 32,500	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注4）	同左

（注）1．新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、その時点で対象者が行使していない当該新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2．新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} / \text{分割・併合の比率}$$

また、発行価額調整式に使用する調整前発行価額を下回る払込金額をもって株式を発行する場合、次の算式により払込金額（発行価額）を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り発行価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株式の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3．新株予約権の行使期間は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」により一部制限しております。

4．新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者のうち当社の従業員は、当該新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

対象者のうち当社外部の協力者は、当該新株予約権の行使時においても同等の地位、または当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。

対象者は、当該新株予約権を譲渡、質入、その他処分することができないものとする。

その他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

5．本報告書提出日の前月末現在における新株予約権の数は、平成16年1月21日開催の臨時株主総会決議及び平成16年2月4日開催の取締役会決議による発行数から、権利行使及び付与対象者の権利放棄に伴い45個減じております。これに伴って新株予約権の目的となる株式の数につきましても45株減じております

平成17年6月28日定時株主総会決議（平成17年6月28日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	432	432
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	432	432
新株予約権の行使時の払込金額（円）	369,214	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年12月31日 （注3）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 369,214 資本組入額 184,607	同左
新株予約権の行使の条件	（注4）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注4）	同左

（注）1．新株予約権の目的たる株式の数

権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は、当該新株予約権のうち、その時点で対象者が行使していない当該新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2．新株予約権の行使時の払込金額

権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} / \text{分割・併合の比率}$$

また、発行価額調整式に使用する調整前発行価額を下回る払込金額をもって株式を発行する場合、次の算式により払込金額（発行価額）を調整（1円未満の端数切上げ）するものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り発行価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株式の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3．新株予約権の行使期間は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」により一部制限しております。

4．新株予約権の行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者のうち当社の従業員は、当該新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

対象者のうち当社外部の協力者は、当該新株予約権の行使時においても同等の地位、または当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。

対象者は、当該新株予約権を譲渡、質入、その他処分することができないものとする。

その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めております。

5．本報告書提出日の前月末現在における新株予約権の数は、平成17年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成17年6月28日開催の取締役会決議による発行数から、付与対象者の権利放棄に伴い1個減じております。

これに伴って新株予約権の目的となる株式の数につきましても1株減じております

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年9月30日 (注)1.	151	27,425	3,700	727,242	3,725	963,512

(注)1. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

2. 平成17年10月1日~平成17年11月30日の間に、新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行済株式総数が5株、資本金が153千円、資本準備金が153千円増加しております。



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
後藤 玄利	東京都渋谷区代々木5-31-5	7,480	27.27
オムロンヘルスケア株式会社	京都市右京区山ノ内山ノ下町24	2,480	9.04
植田 厚	東京都港区赤坂3-11-3 ケンコーコム株式会社内	1,125	4.1
樋口 宣人	東京都世田谷区深沢6-20-10	1,125	4.1
有限会社後藤散	大分県臼杵市二王座135	890	3.24
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6-19-20	760	2.77
株式会社大前・ビジネス・デ ィベロップメンツ	東京都千代田区六番町1-7	700	2.55
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3-3-3	600	2.18
株式会社アステム	大分市西大道2-3-8	500	1.82
うすき製薬株式会社	臼杵市市浜997-1	400	1.45
計	-	16,060	58.56

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,425	27,425	権利の内容に何ら限定のない当社にける標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	27,425	-	-
総株主の議決権	-	27,425	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430,000	384,000	387,000	372,000	363,000	338,000
最低(円)	368,000	308,000	323,000	346,000	321,000	268,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,011,179		1,344,779		924,086	
2. 売掛金		285,939		405,971		390,255	
3. たな卸資産		57,849		143,280		122,036	
4. 繰延税金資産		89,418		-		-	
5. その他	3	31,647		42,342		30,867	
貸倒引当金		5,003		6,937		6,673	
流動資産合計		1,471,030	76.5	1,929,435	70.5	1,460,574	72.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		183,355		176,464		181,526	
2. 構築物		23,667		19,554		21,416	
3. 車両運搬費		1,005		1,061		1,359	
4. 工具器具備品		73,553		102,160		101,044	
5. 建設仮勘定		24,032		272,439		87,063	
有形固定資産合計		305,614	15.9	571,681	20.9	392,410	19.4
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		75,119		140,117		84,680	
2. その他		1,854		2,260		2,033	
無形固定資産合計		76,974	4.0	142,377	5.2	86,714	4.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	2,040		2,045		2,280	
2. 差入保証金		63,755		80,097		80,097	
3. その他		3,540		1,345		2,972	
投資その他の資産 合計		69,336	3.6	83,488	3.1	85,349	4.2
固定資産合計		451,925	23.5	797,546	29.2	564,474	27.9
繰延資産		-	-	8,308	0.3	-	-
資産合計		1,922,955	100.0	2,735,290	100.0	2,025,049	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	244,166		338,544		357,481	
2. 短期借入金		55,000		30,000		45,000	
3. 1年内返済予定の 社債		-		110,000		-	
4. 1年内返済予定の 長期借入金		11,376		11,376		11,376	
5. 未払金		51,444		205,412		78,302	
6. その他	3	21,628		56,312		32,000	
流動負債合計		383,615	20.0	751,645	27.5	524,161	25.9
固定負債							
1. 社債		-		440,000		-	
2. 長期借入金		59,144		47,768		53,456	
3. その他		6,414		4,411		5,509	
固定負債合計		65,558	3.4	492,179	18.0	58,965	2.9
負債合計		449,174	23.4	1,243,824	45.5	583,127	28.8
(資本の部)							
資本金		717,533	37.3	727,242	26.6	723,541	35.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		953,753		963,512		959,786	
資本剰余金合計		953,753	49.6	963,512	35.2	959,786	47.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処理損失		197,597		199,382		241,639	
利益剰余金合計		197,597	10.3	199,382	7.3	241,639	11.9
その他有価証券評 価差額金		91	0.0	94	0.0	233	0.0
資本合計		1,473,781	76.6	1,491,465	54.5	1,441,921	71.2
負債・資本合計		1,922,955	100.0	2,735,290	100.0	2,025,049	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,457,136	100.0	2,267,301	100.0	3,371,258	100.0			
売上原価		894,262	61.4	1,454,081	64.1	2,107,135	62.5			
売上総利益		562,873	38.6	813,219	35.9	1,264,122	37.5			
販売費及び一般管理 費		544,372	37.3	774,001	34.2	1,184,296	35.1			
営業利益		18,501	1.3	39,217	1.7	79,825	2.4			
営業外収益	1	1,001	0.1	1,321	0.1	1,544	0.0			
営業外費用	2	40,462	2.8	1,657	0.1	41,885	1.2			
経常利益(損失)		20,958	1.4	38,881	1.7	39,484	1.2			
特別利益	3	-	-	17,242	0.8	-	-			
特別損失	4	11,001	0.8	11,576	0.5	24,448	0.8			
税引前中間(当期) 純利益(損失)		31,960	2.2	44,547	2.0	15,035	0.4			
法人税、住民税及 び事業税		1,620		2,290		3,240				
法人税等調整額		2,773	1,153	0.1	-	2,290	0.1	86,644	89,884	2.6
中間(当期)純利 益(損失)		30,806	2.1	42,257	1.9	74,849	2.2			
前期繰越損失		166,790		241,639		166,790				
中間(当期)未処 理損失		197,597		199,382		241,639				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(損失)		31,960	44,547	15,035
減価償却費		26,872	35,718	66,019
貸倒引当金の増加額		1,426	264	3,095
受取利息及び受取配当金		30	164	36
支払利息		2,296	808	3,009
新株発行費		7,153	232	7,864
社債発行費償却		-	616	-
保険差益		-	17,242	-
固定資産除却損		1,457	-	5,938
売上債権の増加額		81,350	15,722	185,768
仕入債務の増減額		40,627	18,936	92,788
たな卸資産の増減額		27,636	21,243	153,942
前払費用の増加額		11,953	11,333	11,787
未収入金の増減額		1,057	121	736
未払金の増減額		1,240	19,852	24,255
未払費用の増加額		1,589	2,007	3,313
未払(未収)消費税等の増減額		9,472	21,300	5,983
その他		2,054	6,106	9,815
小計		81,223	46,931	4,811
利息及び配当金の受取額		30	164	36
保険金の受取額		-	17,242	-
利息の支払額		1,815	808	2,446
法人税等の支払額		580	3,202	580
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,588	60,327	7,801

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		231,416	111,125	346,361
無形固定資産の取得 による支出		32,228	52,451	57,977
短期貸付金の貸付に よる支出		-	2,700	-
敷金保証金の差入れ による支出		-	-	16,341
敷金保証金の返還に よる収入		157	-	157
その他		1,913	-	2,462
投資活動によるキャッ シュ・フロー		265,401	166,276	422,985
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		55,000	10,000	75,000
短期借入金の返済に よる支出		10,000	25,000	40,000
長期借入金の返済に よる支出		222,488	5,688	228,176
社債の発行による収 入		-	541,075	-
株式の発行による収 入		1,172,293	7,168	1,183,598
その他		913	913	1,827
財務活動によるキャッ シュ・フロー		993,891	526,642	988,595
現金及び現金同等物の 増加額		644,901	420,692	557,809
現金及び現金同等物の 期首残高		366,277	924,086	366,277
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,011,179	1,344,779	924,086



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 同 左  (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 10～30年 車両運搬具 4年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左  (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。	(1) 新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	第8期(平成14年3月期)に発生した社債発行費につきましては支出時に全額費用処理いたしましたが、当中間会計期間発生した社債発行費につきましては繰延資産に計上し商法施行規則に定める最長期間(3年)で每期均等償却しております。 この理由は、第8期に発行した社債は擬似ストックオプションを目的とした成功報酬型ワラント債であり社債元本を短期間で償還しているのに対し、当中間会計期間に発行した社債は設備資金の調達を目的としており、当該調達による収益への貢献が今後数年に亘るためであります。 これにより、第8期と同様の方法によった場合に比べ経常利益及び税引前中間純利益が8,308千円多く計上されております。	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,918千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 107,065千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,272千円
2. 担保に供している資産 投資有価証券 2,040千円 上記の担保付債務 買掛金 1,399千円	2. 担保に供している資産 投資有価証券 2,045千円 上記の担保付債務 買掛金 1,690千円	2. 担保に供している資産 投資有価証券 2,280千円 上記の担保付債務 買掛金 1,081千円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額8,786千円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額13,555千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの 受取利息及び配当金 5千円 破損商品等弁償金 229千円 市場調査手数料 535千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 139千円 破損商品等弁償金 290千円 市場調査手数料 600千円	1. 営業外収益の主なもの 受取利息 11千円 破損商品等弁償金 432千円 市場調査手数料 535千円
2. 営業外費用の主なもの 支払利息 2,296千円 新株発行費 7,153千円 株式公開準備費用 31,011千円	2. 営業外費用の主なもの 支払利息 597千円 社債利息 211千円 社債発行費償却 616千円 新株発行費 232千円	2. 営業外費用の主なもの 支払利息 3,009千円 新株発行費 7,864千円 株式公開準備費用 31,011千円
3.	3. 特別利益の主なもの 保険差益 17,242千円	3.
4. 特別損失の主なもの 倉庫移転費用 9,544千円 固定資産除却損 1,457千円	4. 特別損失の主なもの 倉庫移転費用 11,576千円	4. 特別損失の主なもの 倉庫移転費用 9,544千円 固定資産除却損 5,938千円 特別販促費 8,001千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 17,980千円 無形固定資産 8,891千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 24,971千円 無形固定資産 10,926千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 45,336千円 無形固定資産 20,682千円

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,011,179千円 現金及び現金同等物 1,011,179千円	現金及び預金勘定 1,344,779千円 現金及び現金同等物 1,344,779千円	現金及び預金勘定 924,086千円 現金及び現金同等物 924,086千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54,429</td> <td style="text-align: right;">16,107</td> <td style="text-align: right;">38,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,675</td> <td style="text-align: right;">19,230</td> <td style="text-align: right;">41,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	54,429	16,107	38,321	ソフトウェア	6,245	3,122	3,122	合計	60,675	19,230	41,444	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54,429</td> <td style="text-align: right;">26,900</td> <td style="text-align: right;">27,529</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,675</td> <td style="text-align: right;">31,272</td> <td style="text-align: right;">29,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	54,429	26,900	27,529	ソフトウェア	6,245	4,371	1,873	合計	60,675	31,272	29,403	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54,429</td> <td style="text-align: right;">21,503</td> <td style="text-align: right;">32,925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,675</td> <td style="text-align: right;">25,251</td> <td style="text-align: right;">35,423</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	54,429	21,503	32,925	ソフトウェア	6,245	3,747	2,498	合計	60,675	25,251	35,423
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	54,429	16,107	38,321																																															
ソフトウェア	6,245	3,122	3,122																																															
合計	60,675	19,230	41,444																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	54,429	26,900	27,529																																															
ソフトウェア	6,245	4,371	1,873																																															
合計	60,675	31,272	29,403																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	54,429	21,503	32,925																																															
ソフトウェア	6,245	3,747	2,498																																															
合計	60,675	25,251	35,423																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,790千円</td> </tr> </table>	1年内	11,792千円	1年超	30,998千円	合計	42,790千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,998千円</td> </tr> </table>	1年内	12,342千円	1年超	18,655千円	合計	30,998千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,961千円</td> </tr> </table>	1年内	12,064千円	1年超	24,897千円	合計	36,961千円																														
1年内	11,792千円																																																	
1年超	30,998千円																																																	
合計	42,790千円																																																	
1年内	12,342千円																																																	
1年超	18,655千円																																																	
合計	30,998千円																																																	
1年内	12,064千円																																																	
1年超	24,897千円																																																	
合計	36,961千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,961千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,686千円	減価償却費相当額	5,961千円	支払利息相当額	1,043千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,751千円	減価償却費相当額	6,020千円	支払利息相当額	788千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,965千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,437千円	減価償却費相当額	11,981千円	支払利息相当額	1,965千円																														
支払リース料	6,686千円																																																	
減価償却費相当額	5,961千円																																																	
支払利息相当額	1,043千円																																																	
支払リース料	6,751千円																																																	
減価償却費相当額	6,020千円																																																	
支払利息相当額	788千円																																																	
支払リース料	13,437千円																																																	
減価償却費相当額	11,981千円																																																	
支払利息相当額	1,965千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,885	2,040	154
合計	1,885	2,040	154

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,885	2,045	159
合計	1,885	2,045	159

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,885	2,280	394
合計	1,885	2,280	394

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 54,529.95円 1株当たり中間純損失 金額 1,222.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの中間純損失を計 上しているため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 54,383.43円 1株当たり中間純利益 金額 1,545.35円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,456.43円	1株当たり純資産額 52,868.01円 1株当たり当期純損失 金額 2,857.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当期純損 失を計上しているため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株あたり中間(当期)純利益(損 失)金額			
中間(当期)純利益(損失)(千 円)	30,806	42,257	74,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (損失)(千円)	30,806	42,257	74,849
期中平均株式数(株)	25,200.23	27,344.65	26,190.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益(損失)金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,669.46	-
(うち新株引受権及び新株予約権)	(-)	(1,669.46)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	第5回新株予約権 (平成17年6月28日定 時株主総会)432個。 なお、第5回新株予 約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおりでありま す。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎 印	
----------------	-------	----------	--

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨 印	
----------------	-------	--------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎 印	
----------------	-------	----------	--

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中塚 亨 印	
----------------	-------	--------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。